

三月定例会では、平成二十四年度一般会計など新年度予算案のほか、こども医療費の支給に関する条例、職員の給与に関する条例、介護保険条例の改正など三十七議案が上程されました。

総括質疑では、災害対策や上福岡駅東口駅前広場の整備、上福岡学校給食センター建て替えなどの質疑が行なわれ、常任委員会の審査を経て全議案が可決されました。また、議会のテレビ放映を求める請願は不採択、議員提出の意見書四件については二件が採択されました。



3月11日に行なわれた市職員による緊急参集訓練

災害に強いまちに

問 当初予算では災害対策関係が拡充されているが、最優先施策の考え方と意気込みは。

答 災害発生時の被害軽減については、地域内部のネットワーク強化と町会・自治会・企業等の組織が一丸となり、災害の備えに役割分担して取り組む必要があります。町会・自治会の組織率や自主防災組織の活動力アップを課題とし、タウンミーティングを前倒しして行ないます。「災害に強いまちづくり」を指し、自主防災の必要性の理解を求めるとともに、町会・自治会への加入促進を図ります。また、震災時の通信不能に備えて公共施設間無線電話機等を設置します。

理施設建設のための用地取得費、大井総合支所の建設などが挙げられます。経常経費の削減を図り、必要とされる事業を進める予算配分となっています。

問 後期基本計画策定で「まちづくり指標」に取り組みとあるが考え方は。

答 行政の立場だけではなく市民目線で目標を設定し、各施策に取り組みことは、財政事情が厳しい中、最少の経費で最大の効果を図る尺度として有効と考えます。

問 養育支援事業の事業内容は。

答 児童虐待防止を目的に児童の養育困難な家庭を訪問し、相談・指導及び家事援助を行なうことを新規事業として実施します。

問 養育支援事業の事業内容は。

答 児童虐待防止を目的に児童の養育困難な家庭を訪問し、相談・指導及び家事援助を行なうことを新規事業として実施します。

災害対策の最優先施策は 誠風会

問 当初予算の性別別予算について市の見解は。

答 投資的経費である普通建設事業費が増額しています。主な要因としては、広域ごみ処

問 ふじみ野寺子屋の事業内容は。

答 小学生を対象に自学自習の場を提供し、基礎学力の向上を図ることを目的としています。初年度となる平成二十四年度は、夏休み中に小学五、六年生の希望者に市内二カ所の会場で実施します。さらに翌年度以降は、事業の拡充を図っていきます。

問 合併後の本市が、山積する行政的課題を解決し、より効率的で効果的なまちづくりを推進し、持続可能な自治体となるためには。

答 本市は平成十七年に合併を選択し、二十二年度決算で九億円の人件費を削減しました。交付税や補助金、合併特例債等の影響額は八〇億円となりますが、低迷する経済状況に加え、公共施設の老朽化や耐震化への対応等、合併の効果だけでは対応しきれない部分があります。こうしたことから、「あれもこれも」から「あれか、これか」へ、優先させるべき事業は何かを考え、その時代に合った政策展開が必要とされていると考えています。

ミーティングを始めました。徐々に対象年齢を上げていくなど、職員と接する機会を増やしていきたいと思えます。また、職員力アップのためのワーキングチームを発足し、勉強会やミーティングなどを通じて職員とともに市役所の組織風土改革に取り組んでいきます。

問 施政方針では組織風土の改革に言及されているが、長い時間積み上げられてきたものを、一朝一夕に変えるのは相当な努力がいる。どのように取り組んでいくのか。

答 今春から若手職員とのランチ

効率的・効果的なまちづくりとは

信政会

問 大井総合支所売り払い収入が、当初の予定より二億七千万円の減額となつて補正の対象となつている。この理由は何か。計画に影響はないのか。

答 当初は大井総合支所外周の固定資産課税の路線価を使って価格を算定し、一平方メートル当たり二二万四千円としていましたが、その後、売り払い先の入間東部地区消防組合において不動産鑑定を行なったところ、一平方メートル当たり一五万九千円と大きく食い違ったということ。計画に影響はありません。